

一般質問

第2回定例会では、8名の議員が登壇し、市政全般にわたる重要課題について、市執行部の考えをたどりました。その質疑と答弁を要約して一部掲載します。



方波見亘快議員

窓口業務、接客対応について

問 合併後、早くも10カ月を過ぎようとしています。市の目標として、市民の暮らしやすさを第一に、潤いと活力、優しさ、市民主役を基本理念に、個性のある発展を目指して行政運営を進めていくとの考えのようであります。

さて、一方、市民の声に耳を傾けてみると、市民と最も身近な窓口業務、その接客あるいは取り次ぎの悪さなどに不平不満を耳にします。

基本理念である優しさ、市民主役はどこにあるのでしょうか。私は、今こうした不平不満がどうして噴出して

いるのか十分に分析をし、信頼を失わないようにしなければならぬと思います。失われた信頼を取り戻すには、極めて時間がかかると思いますが、私には、そうなら

ないうちに、一日も早く立て直す必要があると考えます。

今後、市民の負託にどうこたえていくのか、市長、総務部長、関係部長にその決意のほどを伺います。

答 市長 本年4月から、機構改革

の一端として市民窓口課の開設を実施し、住民のニーズにこたえるべく、各種申請書の交付及び年金、福祉の事務手続き等の集中業務を行うとともに、納税等窓口業務も行っているところであります。

市民サイドに立った対応、あいさつを指導しているところです。しかし、そういう中で、市民の皆さんから苦情が出ていくという話を聞かされているのが現状です。

今後は、このようなことがないように職員への指導を徹底するとともに、現在の事務事業の見直しも視野に入れている。住民のニーズにこたえるべく、総体的に進めていきます。

答 総務部長 これまでも県の自治

研修所、また鹿行広域事務組合が主催する各研修に職員を派遣し、職員の資質向上を図ってきました。



丁寧な窓口対応を心掛けています

今後も各職場で調整をしながら、住民の方々の要望に沿うように組織の見直しをしながら、住民サービスの向上、あいさつの徹底など力を入れていきたいと考えています。

答 市民福祉部長 職員の対応の悪さ、

あるいは職務遂行の手際の悪さが、市民福祉部関係で出ているということとありますが、市役所は市民のためであるわけであり。市民のた

めに最大限の努力をし、勉強もして、親切に対応すべきであると思います。今後は、組織や物理的なことを変更して、なお一層、市民サービス充実のために努めたいと思います。

問 坂本市長、市長就任以来9カ月を過ぎようとしています。今、振り返って、あなたが目指してきた行方市の方向、自分が歩いてきた足跡をどう考え、どういう方向に向いているのですか。

答 市長 市民の皆さん、また議会

の皆さんからも意見があるのは確かです。この機構改革の中で、今の3庁舎の中ではなかなか難しいでしょうが、第一線の窓口にいる職員に対しては、あいさつの徹底を厳しくして、合併して、顔を知らないからあいさつしないなどということとは、絶対なくすよう指導していくつもりです。

要望 今後は、市長、職員が自ら襟を正して、そして市民と真正面から向き合って対応していただくよう強く要望します。





松兼幸蔵議員

自主防災組織について

問 平成16年の台風で、旧3町でも大きな被害が出たと思います。旧麻生町では、消防団と連携するような形で自主防災組織が活動しました。私はこの時、自主防災組織が必要であると思いました。この自主防災組織を市としてはどのように考えているのか。また、組織をどのように立ち上げていくのか。

答 市長 災害に強い町づくりは、市民の生命、身体、財産を守る上で、行政の最重要課題であると考えています。

阪神・淡路大震災のときに生き埋めや閉じ込められて救助された人のうち、専門の救助隊に救助された人はわずか3%足らずで、約92%は家族や友人、隣人に助けられたとのこと。このような結果からも、地域の皆さんが力を合わせての救出・救護活動が大切になってきています。自主防災組織の防災活動が災害による被害の軽減に大きく寄与することから、行方市としても、行政単位で

自発的な防災活動を展開できる自主防災組織の育成、支援活動を展開していきたいと考えています。

災害時の市民生活の安定を図ることを目的として、茨城コープ生活協同組合と災害救助に必要な物資の調達に関する協定書の締結について合意に達しましたので、今後、協定書の締結を行う準備をしています。内容は、茨城コープ生活協同組合保有物資の優先供給及び運搬について、積極的に協力するという内容であります。



旧麻生町で行っていた自主防災組織防災訓練

答 総務部長 麻生地区においては、全37行政区すべてに自主防災組織が結成されていました。北浦、玉造地区においては、結成がなされていない状況でありました。

本年度においては地域防災計画策定を進めていますので、その中で、自主防災組織の具体的な育成、支援

活動計画を定め、全行政区で自主防災活動ができる体制を進めていきたいと思っています。

国民保護法について

問 本年の3月の定例議会に『行方市国民保護協議会条例の制定について』を議決しました。提案理由は、「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」の規定に基づき、行方市国民保護協議会の組織及び運営に関し必要な事項を定めるためのものです。

答 市長 組織は、どのような組織で立ち上げるのか。その訓練をどのようにするのか、どのような場合に対策本部を立ち上げるのか。

答 市長 本年3月議会に可決された条例において、国民保護対策を実施するものです。具体的な計画については、本年度において行方市国民保護協議会を開催し、行方市国民保護計画を策定し、対処するものです。

答 総務部長 国民保護対策本部の組織ですが、対策本部長を市長が務め、対策本部員には、副市長、教育長、消防長、消防団長等が任命されることになるかと思っています。

訓練については、市職員は住民の生命、身体及び財産を保護する責務を有していることから、国民保護の知見を有する職員の育成をする必要がありますので、職員の研修機会を

確保していきたいと思っています。

国民保護措置の啓発に関してですが、武力攻撃災害による被害を最小限化するためには、住民が国民保護に関して正しい知識を身につけ、武力攻撃事態等において適切に行動する必要があることから、国・県と連絡し、さまざまな媒体を利用して啓発活動を進めたいと思っています。

特に、避難誘導に関しては、消防団員と意思疎通を図りながら、消防団の地域特性を生かした啓発活動を進めていかなければと考えています。





小林 久議員

財政状況について

問 財政力指数は

答 総務部長 財政力指数は、地方交付税にどのくらい依存しているかの程度で、高い数値の方が財政力があります。

平成15年・16年・17年の平均は、0・41です。

指数が上がる要因としては、税収が増加することによる自主財源を高めること、主産業が発展し、住民の皆様が今以上に豊かになることが必要です。また、企業誘致に積極的に取り組み、人口増加を誘導し、税収増加等、行政施策が必要となってくると思います。

問 経常収支比率(※1)は

答 総務部長 合併前3町単独合算による指標で、平成16年度の経常収支比率は93・7%です。交付税の大幅な削減等により、全国の市町村平均は90%前後が多く、平成17年度の数値はまだ出ておりません。

市税等の徴収率の向上に努めること

はもちろん、経営経費の削減を図ることとで経常収支比率を下げ、住民サービスに対応していかなければならないと思います。

問 税金 各利用料金の収納状況は

答 総務部長 税目別の旧町からの徴収率は別表のとおりです。

国民健康保険の資格証明書(※2)の件は、旧3町からもあり、行方市になっても発行しています。その発行の時に納税相談をその都度実施し、滞納を少しでも納めていただくような指導や話し合いをして、発行には厳しく保険料の納付をお願いしていきます。

答 水道課長 水道料金の平成17年度の徴収率は、麻生地区97・41%、北浦地区97・17%、玉造地区97・06%、行

方市合計97・21%です。

答 建設部長 市営住宅の使用料の徴収率は、平成17年8月から平成18年3月まで滞納繰越分等も含め、89・25%です。過年度分についても、ほぼ同じような状況です。

下水道使用料の平成17年度の収納状況は、麻生地区の流域下水道99・5%、玉造地区の特環下水道98・8%、玉造地区の榎本地区の農業集落排水93・2%です。

答 生涯学習課長 公民館、文化会館の平成17年度の使用料は、公民館79万1,570円、文化会館関係168万3,075円で、100%収納です。

答 スポーツ振興課長 体育施設の料金、北浦体育館、麻生体育館、テニス

別表：平成16・17年度徴収比較表

税 目		H16年度	H17年度	H17行方市
市 民 税 (個 人) (現 年 分)	旧麻生町	98.6%	98.2%	97.8%
	旧北浦町	98.8	98.1	
	旧玉造町	97.6	97.1	
固定資産税 (現 年 分)	旧麻生町	97.8%	97.1%	96.4%
	旧北浦町	97.4	95.1	
	旧玉造町	94.4	96.5	
軽自動車税 (現 年 分)	旧麻生町	97.1%	97.0%	96.5%
	旧北浦町	96.6	96.6	
	旧玉造町	96.3	95.8	
法人市民税 (現 年 分)	旧麻生町	99.0%	98.9%	99.3%
	旧北浦町	98.6	99.1	
	旧玉造町	99.0	99.6	
国民健康保険税 (現 年 分)	旧麻生町	92.9%	92.0%	92.5%
	旧北浦町	95.6	94.3	
	旧玉造町	92.9	91.6	

※ 掲載の都合上、表にしました。

コート、玉造海洋センター、市民運動場等、滞納はありません。100%領収済です。

要望 市長に市の財政基盤はかなり脆弱であると改めて認識していただき、収納、また利用料金の収納率も、市長が先頭になって100%に近づけていただけるよう、努力をお願いします。

※1

◆経常収支比率◆

自治体財政の健康状態を示す。人件費や扶助費(生活保護費など)、公債費(借金返済費)などの義務的な経常経費に一般財源(市町村税、地方交付税など)がどの程度充てられているかを計る指標(分子)経常経費、分母(一般財源)で、数値が高いほど財政状況はひつ迫気味となり、低いほど余裕がある。

(4/18茨城新聞抜粋)

※2

◆資格証明書◆

国民健康保険被保険者資格証明の略。特別な事情がある場合を除き、保険税の納付期限から1年間滞納した被保険者に市が交付。交付された被保険者は、医療機関で医療費を全額支払わなければならない。後日、市から医療費の保険給付分を受け取れるが、滞納期間が1年半過ぎると給付も差し止められる。

(5/27茨城新聞抜粋)



庄司茂美議員

新庁舎建設について

問 新庁舎については、合併協議会において、新市誕生後、速やかに市の中央付近に建設するという事で合意されています。行財政改革を進める上において、特に職員数の削減をし、効率的な行財政改革をしていくために出来る限り早い時期に建設されるのが理想かと思われます。市長にお尋ねをします。いつ、どこに、どのくらいの庁舎を建設する考えがあるのか。

答 市長 市では、本年2月2日に副市長を委員長とする庁舎建設検討委員会を設置し、検討を進めてきました。この中で、庁舎建設に係る経費面や市民サービスの面、町づくり推進面などにより総合的に判断するという検討方針について協議をしています。

さらに、市民レベルによる「行方市庁舎建設検討委員会」において、検討をしていただく考えです。6月末を目途とする第1回会議から5回程度の開催により、建設の方針をま

とめていただく予定であります。いずれにしても、広く市民の声を聞きながら、行政改革、市民サービス、新市の町づくりの視点を踏まえて、時期、場所、規模等について検討を進めていきたいと考えています。

要望 検討委員会を立ち上げ、6月末よりいろいろな方面の方々のご意見をいただきながら進めていくということでした。効率的な行政運営をしていくため一刻も早くお願いしたいと思います。



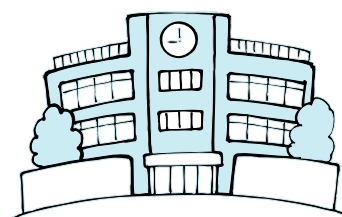
6月に開催された行方市庁舎建設検討委員会の模様

市内小中学校の耐震性について

問 昭和56年以前に建設された施設については、耐震診断が必要とされています。各学校には、地域の、そして日本の未来を担っていく子供たちが毎日生活をしています。その子供たちが安心・安全に過ごせるように努めていくのが我々大人の、そして行政の責任ではないかと思われます。

そこで、お伺いします。市内の公立学校の耐震診断率は何%ぐらいなのか。そして、耐震化率はどうなのか。割合になっているのか。

答 教育長 対象となる建物は、面積が200平方メートル以上、昭和56年以前建築の建物となっています。幼稚園については、診断実施率40%、耐震化率は33・3%です。小学校については、診断実施率37・5%、耐震化率は20%です。中学校については、診断実施率50%、耐震化率は33・3%です。このほか小・中学校の屋内体育館については、耐震診断実施率0%です。小・中学校合わせた耐震診断実施率は、県内44市町村中23位、耐震化率は41位となっています。厳しい財政状況の中ではありますが、安心・安全な学校づくりを目指し、耐震化推進計画を策定していきたいと考えています。



問 全体を通して実施率3割ぐらいです。これを今後全部実施するとなれば、どのくらいの費用がかかるのか。また、庁舎なり公共施設の実施率は

答 総務部長 庁舎については、耐震診断をやっていないので、今後検討していきたいと思っています。

答 学校教育課長 耐震化優先調査で、1棟当たり30万円程度、さらに詳しく調べる対震度診断は、1棟当たり200~300万円程度かかります。簡易な耐震化優先度調査でも全体で約4、5千万円かかります。

要望 予算的にも厳しい中、大変とは思いますが、子供たちが安心、安全に学校生活が送れるような格段の努力をお願いしたいと思います。

また、災害の際には、公共施設は住民の避難場所にもなるので、その点もお含みおいて、よろしく願っています。



高木 正 議員

米軍再編独断、先行判断基準について

問 市民重視、話し合いを公約としながらも、なぜ独断、先行判断をしたのか。

答 市長 市民のためを考え、市幹部や銚田市長とも協議し、年間訓練回数や積極的に支援策に取り組むことが確認されたことを受け、やむを得ないとする判断をしたところです。今後は、防衛庁に対し、地元の要望が目に見える形で実現していくよう要請していきます。

米軍再編による地域住民生活補償責任は騒音被害にに応じてすべきではないか

問 地域住民生活の安全補償責任は

答 市長 周辺住民の現状を重く受けとめ、騒音対策、地域の安全を最優先するよう強く働きかけていかなければならないと考えています。

問 騒音基準はどのようになされ、その実態は、この10年間の変容報告を。

答 市長 基準は75ホン以上の区域を指定し、対策を実施しています。傾向は10年前と余り変わっていない状況です。

問 騒音エリア内に補償が限定されているが、被害状況に合わせたものにするべきではないか。

答 市長 今後も、国が騒音障害状況に応じた対策等を行います。

問 水戸神栖線上山十文字の道路の歩道の整備は

答 市長 通称鎌倉久保の設計と上山交差点付近の歩道設置を予定とのこと。

問 パイプラインの撤去とその時期は

答 市長 一部撤去が始まり、平成18年度、19年度で大部分が撤去予定のことです。



問 住民集会の結果報告は

答 市長 具体的な訓練内容についての質問や騒音対策区域拡大の要望などがありました。

問 騒音エリア内のNHK受信料、電話の通話料の優遇策を。

答 市長 助成するための財源の交付を防衛庁に要望しています。

問 エリア内住民へのアンケート実施実現を。

答 市長 市民の意見を反映し、要望をしていくための手段であるので、検討していきます。

財政計画について

問 行方市は、財政力が茨城県下41番目で、市としての財政計画が必要不可欠であります。

答 財政課長 定住化政策、企業誘致、市税収納率向上等の施策の展開を必要とし、現在は建設計画による10年間の財政計画があります。なお、長期の財政計画は、財政改革集中プランを策定して、平成19年度から3年間程度の改革を実現していきます。

自治力再構築をめざして

問 基本方針について、早期に議会に報告する必要があると思うが、その考えは、専門職員の導入についても伺います。

答 市長 議会にその結果等をできるだけ早く報告しながら、皆さんの意見を賜ります。

市民サービスのの中で、どうしても資格が必要なのであれば採用していくつもりです。

入札について

問 一般入札、指名入札、随意契約の種別や業者の基準内容、結果と落札率は、今後の入札制度に対して。

答 市長 一般競争入札の対象は、3億円以上の建築一式工事、それ以外は1億円以上です。指名競争入札は、財務規則に定められた金額を超えるときは、原則指名競争入札で契約をしています。随意契約は、2人以上から見積書を取り、業者を決定します。今後は一般競争入札を視野に入れ、地元育成も検討しながら行っていくつもりです。

答 総務部長 平成17年度は、指名競争入札件数39件、落札率93・68%、指名業者数延べ370社です。平成18年度は、既に2回入札会を執行し、指名業者数63社、落札率94・71%です。



椎名政利議員

麻生中学校建設について

問 麻生中学校は、昭和41年建設ということで、当然老朽化が進み、何回かのリフォームをしてきた経過はあるが、外装は痛み、防火施設の不備特にベランダなどはコンクリートにひびが入り、使用不可能と聞かれています。耐震性に対しての心配、また子供たちに対しての教育環境の格差を考えると、一日も早く建て替える必要があると思いますが、市としての考えをお伺いします。

答 市長 合併期間内10年間で、ということとは検討されているので、よく教育委員会で検討していただき、尊重してやっていきたいと思っています。

答 教育長 麻生中学校については、昭和40年度に建設されたもので、北浦中学校の建設が今年で終わり、玉造中学校建設が終了すると、市内の4つの中学校で最も古い校舎となりますが、現時点では具体的な改築の計画がありません。

白帆荘について

問 白帆荘は建設してから40数年、麻生町のシンボリックな宿泊施設として、また町民の憩いの場として、大きな使命を果たしてきましたが、今後どのように運営していくのか。宿泊的使命については、現在の運営の仕方では終わったように思えるが、市の考えをお伺いします。

答 市長 昭和37年に設立後、43年経過した建物は、途中で改装を施したものの、老朽化した旧式スタイルであり、利用者の満足のいく施設とは言えなくなってきました。経営不振が続く現況から、廃止論も出ていることは否めない事実であります。一方、これまで白帆荘が地域の中で貢献してきた役割も大きいものがあり、



白帆荘

存続してほしいという意見もあります。現在、15名の白帆荘運営委員会の委員さん方に諮問して、ご意見を伺っているところでありますが、幅広く検討していただき、できるだけ早急に結論を見出して、方向性を探りたいと考えています。

市道（麻）1-7号線について

問 市道（麻）1-7号線は、旧麻生町行方地区の国道355号から行方縦貫道路まで約2・数キロ、地元住民の生活道路として、小学校への通学道路として重要な道路であります。縦貫道路から355号に向かって半分くらいは完成しつつあるようですが、残りの約1キロぐらいはどのように持つていくのか。特に、平成12年9月14日には新しく900メートルのバイパス建設に対して、地元住民に説明会が行われましたが、その後の説明がないように思いますが、どのような考えなのか、お伺いします。

答 建設部長 旧麻生町時代に平成12年9月に地元説明会を実施して以来、平成13年及び平成14年に地元説明会を開催していますが、全体的に広く周知する意味での説明会は不足していたものと思います。今後の整備に当たりましては、十分注意していき



市道（麻）1-7号線（行方市行方）

たいと思います。バイパス整備の考え方ですが、市としては、まず現道改良を優先して実施をしたいと考えています。地元の方皆さんとも十分協議しながら、現道改良整備後の課題として対応をさせていきたいと思いますと考えているところです。

本年度は国道355号から集落センターまで約300メートルについて、用地測量を入れ、用地買収を行う予定です。

議案として出ていますが、1-7号線の整備の繰り越しをお願いしています。水戸神栖線を挟んで両側一部、地権者等の買収問題があつて、100%の整備はできませんが、大方の整備が終わることになっていて、本年度は現道にも着手してきたという経過です。



橋詰芳明議員

請負業者の選定について

問 等級別発注請負金額と有資格者の等級格付について

答 財政課長 入札参加者としての適格性をまず審査し、適格と認められた業者は、点数審査を行い、総合評定値により等級格付を行っています。

等級別発注請負金額は、土木・建築一式の場合、Aランクは3,000万円以上、Bランクは1,500万円以上3,000万円未満、Cランクは500万円以上1,500万円未満、Dランクは500万円未満です。そのほか、舗装一式その他という2つの種別を持っています。

問 発注した側が検査をしているが、独立した課を設置して行うことの必要性についてはどう考えていますか。

答 市長 専門職をおいて検査することとは、重要なことだと思えます。今後の検討課題にさせていただきます。

麻生公民館アスベストについて

問 麻生公民館アスベスト除去工事については、どのような選定基準でなされたか。

答 生涯学習課長 建築一式の等級A及びBランクから、市内業者及び近辺市内の業者を推薦しています。

除去に際しては、アスベストの飛散等により健康被害が生じないよう、安全管理、作業方針の決定や作業者の指揮等を行う石綿作業主任者の選任が必要です。また、法に基づいた特別教育を修了した者でなければ、作業に従事できず、処理業務を適切に行うために特別管理産業廃棄物管理責任者を設け、排出から最終処分までを適切に管理しなければならぬなど、義務づけられています。



アスベスト除去作業状況（麻生公民館）

地区懇談会での質問、要望での行政のあり方について

問 一つの庁舎で完結できる体制づくりを、どのように考えているのか。4月に機構改革を行ったが、以前に比べると大変不便になったという意見もあり、どのように補完していくのか。

答 総務部長 平成18年3月末に10名の退職者があつた中で今回、組織体制の充実のために、一部、室の統廃合を行ったところです。

分庁方式で、職員も年々減少することとで、一時的に迷惑をおかけしますが、市民サービスの低下を来たさえないように今後も進めます。

市内ゴルフ場についての問題点の検討結果について

問 前回の定例会での答弁結果について

答 総務課長 セントラルゴルフ場は、昭和47年3月に旧麻生町が建設申請を受理し、昭和48年9月に町道路線廃止30本の議決をしています。その後、廃道敷払い下げが進められ、平成13年8月、廃道敷の譲与を受け、同年12月、登記完了後、総務課へ普通財産として移管されています。

平成17年3月、法定外公共物の管理を市で行うこととなったため、廃道敷の取り扱いについて、ゴルフ場建設当

初は払い下げの方向で進められてきたのが、賃貸借方式で進めることになったわけです。

譲与を受けるまでは、国の土地であるのがポイントになるわけですが、譲与を受け、行政財産から普通財産となり初めて市町村で処分できます。

具体的には賃貸借契約締結が可能であったのは、平成13年12月26日からですが、両者の相違により、払い下げ手続が進行しなかったと推察されます。

これについては、譲与されるまでは国有地であり、何回も払い下げを要望していることから、自分の土地ではないという意識のもとにゴルフ場は使っていたと思われれます。したがって、取得時効は成立しないとの見解を得ています。

このように払い下げや賃貸借契約を締結できない状況であって、無償で貸与していたわけではありません。

現在、セントラル、NEWコース、Jゴルフのゴルフ場は、賃貸借契約が終了しています。麻生カントリー、ノースショア、霞ヶ浦のゴルフ場は、賃貸借契約の方向で協議を進めている状況です。





酒井勝男議員

行財政の取り組みについて

問 町村合併の最大の目的は、合併協議会で協議した事項を、新市の市民のために有効利用した実践的な事実が重要と考えている。

21回の協議の中で、一番重要なのが新市の建設計画であるが、長期の財政計画はどうなっているのか。合併特例債も、協議会で発表した額とほど遠いと言われているが、実際10年間のどのような方法で市民のため有効利用出来るのか。

答 スケールメリットが3町合併で必ず生じると言ったが、どこにそれが出ているか。行方市が独自で歩いている財政基盤をつくると考えているので、執行部の考えを伺う。

市長 合併協定書の中でいまだに実施されていない項目については、早急に取り組むべきであります。調整方針に基づき検討に入りながらも、課題等により一部確定を見ない事務事業の統一もあり、十分に精査して、時期及び内容について、より明確にするよう今後取り組んでいきます。



町づくりのための財源については、地方債に頼らざるを得ないのが現状です。市の建設計画に基づく事業は、従来の一般債事業から高い充当率や交付税措置のある合併特例債に切りかえ、積極的にやっていくことが、重要と考えます。合併特例債事業費については、本市の上限は約174億円です。この額の7割程度を起債額と予想し、計画的な財政運営を行います。

答 助役 建設計画をベースにしながら、10年間というスパンの中で行方市の発展を図っていかねければならないということで、新市の総合計画さらに行政改革大綱もあわせて策定、実施し、一つ一つできるところから着手して、解決していくことが、執行部の役目であると認識しています。合併早期に出れば一番望ましいスケールメリット、特に財政的なコスト削減と、行政サービスの見直し、より効率的なサービスの提供が大きな課題になり、合併の建設計画の10年間の中でスケールメリットを働かせ、努力していくことが、必要になると思います。

市業務に対する主管課の対応について

問 行政の旧町道敷の事務的処理が何年も経過したこと、迷惑を被った住民に対し、どう対応していくのか。

旧麻生地区の最も中心的になっていく地域で、県道50号の水戸神栖線の完成で出来た窪地の排水問題があるが、平成4年に陳情が出された以後、今もって出来ていない。14年間経過している事情を調査した上で、答弁をお願いしたい。

答 建設課長 廃道手続完了後、約18年間、何らの動きもなく過ぎてしまったことが、解決を遅らせてしまった最大の原因で、大変申し訳なく思います。今後は早期に解決すべく努力をしていきます。

答 建設部長 陳情が出てから長い年月が経っていることについて、率直にお詫び申し上げます。雨水対策もかねて道路改良計画を進めており、本年度は用地測量・買収に着手します。

周辺から流入する雨水の排水については、調査の土地権者を含め関係者の皆さんとご相談し、状況を見ながら推移させていきます。

行方市の方向性に対する執行部の考え方と対応は

問 合併協議会で、行方市の未来は「共生」という名で3町間の格差を是正し、新市の行政の基本がどういうものか。「報・連・相」、何か生じたら、報告をして、連絡をとり、相談して決定し対応するのが行政の基本だと聞いているが、それとはほど遠い状況が現在の行方市と考えるが。

今年4月、構造改革をした。職員配置も大分変わった中で一番納得出来ないのが理事制度だが、なぜ理事が必要なのか。

答 市長 理事職は、部長を補佐し、重要な課題解決に向けて職員の指導等に当たるべく設置しました。今後は、行政事務の充実度を検証し、引き続き組織検討委員会の協議・検討を行い、必要に応じて組織改革を行います。

答 助役 行政サービスは、市民が望むものを、迅速かつ的確に行うことが基本であって、支障があつてはならないことです。今後、分散配置の状況で、電子化を進め市民サービスに支障が出ないよう徹底し、「報・連・相」については、的確な処理体制をとる必要があると思っています。

答 総務部長 理事職は、今回新規事業等の立ち上げの中で3名設置しています。来年度に新規事業や重点事業があれば考えますが、現時点では16名誕生することはありません。